

芸術と地域福祉に関する考察

-京都市小劇場演劇にみられる福祉活動の実践から-

渡部春佳
Haruka WATANABE

東京大学 大学院学際情報学府
The Graduate school of Interdisciplinary Information Studies The University of Tokyo

1. はじめに

近年、地域における芸術祭の開催や、市民参加型のいわゆる創造型事業の実施による芸術と地域生活との相互浸透の試みがなされている。今後は、地域住民の福祉と芸術の創造が、一体となった姿を具体的に把握し、詳細な検討を行うことが必要であろう。

そこで本稿は、京都市における小劇場演劇を担う人々によるまちづくり事業の実践を取り上げることで、現代における地域社会と芸術文化の創造の総合性を解明する契機とすることとする。京都市では 1990 年代後半から、地元演劇人の設立した「京都舞台芸術協会」が運営に関与する市の公立文化施設である「京都芸術センター」を中心として、演劇人と京都市の協働がみられているが、現在ではさらに演劇人が中心となつた地域住民に向けた福祉活動が試みられている。

以下の論文の構成を示す。まず、第 2 章ではまちづくりに関する基本的な問題を振り返る。第 3 章では、第 2 章でまとめたような問題意識を持つまちづくりや、広義の文化政策の研究を概観する。第 4 章では、事例研究の概要を示す。特に、福祉事業の内実を考察する準備段階として、京都市の小劇場演劇がまちづくり事業を開始した経緯を示す。第 5 章では考察とまとめを行う。

以上の作業を通して、地域社会において芸術家が主体となって行うまちづくり事業の一例を示し、それがどのような課題と可能性を持っているのかを考察する。

2. 問題の所在

ここでは、まちづくり一般に関する問題と、芸術文化のまちづくりに関する問題を順に確認していく。1980 年代以降は国内外で文化政策の対象とする範囲の広がりがみられ、単に芸術文化の鑑賞や育成に限られたものではなく、観光や教育、福祉との結びつきをもつたものとして捉えられるようになってきた。

日本におけるまちづくりに関して指摘されてきた代表的な問題として「住民参加の欠如」、「官（＝自治体）と民の協調不足」というものが挙げられる。芸術文化に関するまちづくりについても、同様に、住民参加を伴わない官による上意下達式の文化の配給という性格が指摘されてきた（森 1991 他）。中川は、特に自治体行政の論点から、市民の自治による総合的まちづくりの理念を提示している（中川 2001）。

3. 先行研究

以上のような問題に対して、様々な論者が新しいまちづくりの主体に期待を寄せている。前章では、自治体行政を中心にとりあげたが、もちろん自治体の他にも、地域におけるまちづくりや広義の文化政策の新たなアクターとして民間企業や NPO が登場している。

例えば、恩田は、地域づくりの中での NPO の役割を市民と行政を結びつけ、「地域固有の価値を創造する先導者」と称している（恩田 2008: 232）。その一方で、永山・田中は、全国の芸術 NPO に関する基本調査を行い、それらに社会的責任の自覚が求められている実態を指摘している（永山・田中 1999）。

個々の事例に関しては、古賀や金川は、事例研究を通して文化政策の中で NPO の果たす役割の有効性を示している（古賀 2004; 金川 1999）。これらは、文化活動を支援する団体に焦点を当てたものであるが、それに対して活動団体自体の変化に焦点を当てたものに中嶋らの研究がある。中嶋らは、大分市のスポーツクラブを事例に、パフォーミング・アーツやその他のスポーツといった種目ごとに結束型のソーシャル・キャピタルを形成していたスポーツクラブを統合することにより、いわば橋渡し型ソーシャル・キャピタルへの転換が起り、地域活性化の触媒となる地域に開かれたスポーツクラブに変化したことを示している（中嶋ら 2011）。

今後は、地域で芸術文化の創作に携わる住民がまちづくりの主体となりうる過程や条件を考察することが必要であろう。いかに芸術家らが地域において連携を生み出し、社会的にも経済的にも自律し、継続的に制作を行えるかを考察することが今後の課題といえる。

4. 事例研究

4. 1. 研究対象と研究方法

この節では、前章の問題意識を受けて事例研究を行う。本論が扱う対象である京都市の小劇場演劇の概観とその研究方法を示す。

まず、京都市の小劇場演劇の歴史を簡潔に示す。京都市の小劇場演劇は、1980 年代から主に学生劇団出身の演劇人が民間小劇場を拠点として行う活動が盛んとなっていた。京都市主催の市民参加型の文化事業「芸術祭典・京」への参加をきっかけに、若手演劇人の自治的な組織化が進んでいた。それが結実したのが 1998 年、「京都舞台芸術協会」（以下、「協会」と略す）

の設立である。協会は、2002年に特定非営利活動団体となり「情報のかたよりをなくし、望むものには機会が平等に与えられる環境作り」を理念に、2012年現在も活動を継続している（特定非営利団体京都舞台芸術協会2002）。協会は、京都市の総合的な芸術文化の育成を目的とする公立文化施設である「京都芸術センター」の事業企画にも積極的に関わり、自治的な創作環境の整備に努めている。また、協会設立とほぼ同時1996年に民間小劇場である「アトリエ劇研」の設立もなされているが、同様の担い手、ねらいによるものである。現在、当劇場は2003年に設立したNPO法人劇研によって運営されている。

そして、本論でいう京都市の劇場演劇とは、この協会とNPO法人劇研の2つの組織を中心に捉えている。協会には、設立時から現在まで変動はあるものの、京都市を活動拠点とする劇団を中心に約30～50劇団、NPO法人劇研には、のべ人が所属している。協会では、定期的に集会が開かれ、京都市の劇場演劇に関する情報は共有されている。

次に、研究方法について示す。調査は、執筆者が2011年から現在の間に行っている関係者へのインタビュー調査および協会やNPO法人劇研に関する資料収集によって行った。以下では、京都市劇場演劇にみられる地域福祉活動に注目し、その変遷過程を記述する。

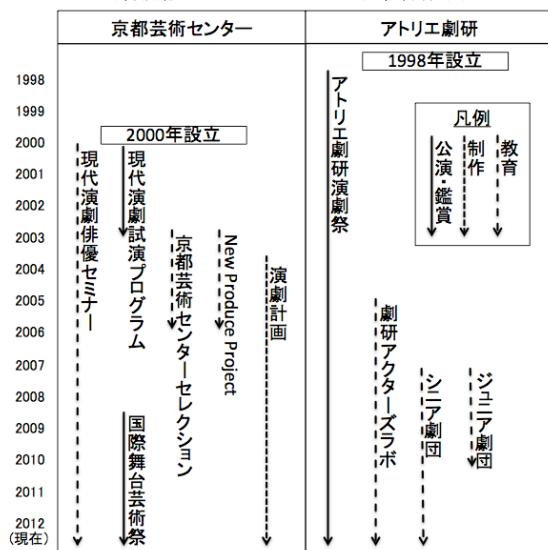
4.2. 小劇場演劇のまちづくり事業

この節では、京都芸術センターとアトリエ劇研それぞれの事業経過をまちづくり事業開始以前の2005年までを前史とし、それ以降を展開期とし、それぞれにおける動向を確認する。

4.2.1. 前史

まず、京都舞台芸術協会とNPO法人劇研を中心に、演劇の創作環境の整備が進められた（図1）。

図1 京都芸術センターおよびアトリエ劇研における事業
(各施設のホームページより筆者作成)



自主事業をその目的から分類してみると、作品の発表や作品をとおした交流のための「公演・鑑賞」、演劇

人が作品を制作するための支援である「制作」、演劇人の技能を上げたり、観客の育成したりするための「教育」の3つに分けられる。地方の演劇人にとっては、作品を制作するだけでなく観客人口の獲得することも、その芸術ジャンルの活動継続のために重要な問題である。このように2つの組織は、京都芸術センターとアトリエ劇研の両輪で地域における創作環境の整備を行なってきた。

4.2.2. 展開期

まちづくり事業への参画は、NPO法人劇研運営スタッフの一人が、地域の演劇振興に携わってきた知見をいかし、京都芸術センター5周年記念事業にまちづくり案を提出した所、受賞したことから開始する。内容は文化活動を通して地域に異なる層の人間が出入りすることで、地域の持つイメージを変えるというものだ。

2007年から2009年の間の「立誠学区における文化芸術による地域のまちづくり事業」、2009年からの「むすぶプロジェクト」、2011年からは京都市の施設である「京都市左京西部いきいき市民活動センター」の指定管理事業を行っている。同スタッフは、これらの事業を進める中で、芸術と「地域福祉との連動が現実味を帯びた」と話す。

5. 考察とまとめ

この章では、第4章を受けて考察とまとめを行う。前節より、NPO法人劇研が、地域で演劇という芸術ジャンルを浸透させていく試みを続けるなかで、演劇制作とは直接的に関わりのないまちづくり事業を展開し始めた経緯が明らかになった。

本稿では、対象地域の活動に関する基本情報とまちづくり事業の開始までを中心にしてきたが、今後は、まちづくり事業の内実を明らかにし、それがどのような過程や、外部組織との連携を経て実現してきたのかを詳細に確認することが本稿の課題である。

参考文献

- 金川幸司, 2000, 「景観保全における市民及びNPOの役割に関する研究-トラスト手法を中心として-」『文化経済学』1: 55-62.
- 古賀弥生, 2004, 「地方都市における文化政策の主体に関する考察」『文化経済学』4(2): 39-48.
- 森啓, 1991, 「文化ホールが文化的なまちをつくる」, 『文化ホールがまちをつくる』学陽書房.
- 中川幾郎, 2001, 「分権時代の自治体文化政策—ハコモノ作りから総合政策評価に向けて」勁草書房.
- 中嶋大輔・松野光範・横山勝彦, 2011, 「『多様性』と『共創』を核としたまちづくり-スポーツとアーツの関係性を視点に-」.
- 永山貞則・田中敬文, 1999, 「芸術文化とNPO」『文化経済学』4: 27-33.
- 特定非営利団体京都舞台芸術協会, 2002, 「京都舞台芸術協会について-設立趣旨」(2011年5月2日取得 <http://kyoto-pa.org/about.php>).
- 恩田守雄, 2008, 「共助の地域づくり--「公共社会学」の視点」学文社.